



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 邦尚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大澤 英治 (TEL) 03-5543-2812
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,091	0.8	1,241	—	1,432	—	1,478	—
28年3月期	12,985	△21.7	△1,389	—	△1,426	—	△4,697	—
(注) 包括利益	29年3月期		1,106百万円(—%)		28年3月期		△4,807百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.12	—	5.5	4.2	9.5
28年3月期	△79.83	—	△16.2	△4.1	△10.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 42百万円 28年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,543	27,648	77.2	466.40
28年3月期	33,211	26,410	79.5	448.85

(参考) 自己資本 29年3月期 27,438百万円 28年3月期 26,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	41	△456	1,330	7,410
28年3月期	△1,933	△830	2,035	6,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	19.9	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 29年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	21.5	890	63.8	880	58.5	730	51.3	12.40
通 期	16,680	27.4	2,610	110.2	2,600	81.5	2,200	48.8	37.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	63,139,649株	28年3月期	63,139,649株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,309,922株	28年3月期	4,299,350株
③ 期中平均株式数	29年3月期	58,835,561株	28年3月期	58,847,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,237	△6.3	617	738.5	606	—	△2,927	—
28年3月期	7,727	△19.9	73	△82.2	△6,596	—	△6,865	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△49.76		—					
28年3月期	△116.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	38,272		26,735		69.9	454.46		
28年3月期	41,040		29,664		72.3	504.16		

(参考) 自己資本 29年3月期 26,735百万円 28年3月期 29,664百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、次期の配当金額につきましては現時点では未定であります、決定次第お知らせいたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円 0銭	5円 0銭
配当金総額	294百万円	294百万円

(注) 純資産減少割合0.004

平成28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、採算性を重視する経営方針のもと、エレクトロニクス事業において、生産コストおよび販管費の見直しを継続的に行いました。また、不動産事業も安定した収益を確保しており、当社グループ全体では、前年同期と比較して大幅な増益となっております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高13,091百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益1,241百万円(前年同期は1,389百万円の損失)、経常利益1,432百万円(前年同期は1,426百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益1,478百万円(前年同期は4,697百万円の損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は12,005百万円(前年同期比1.6%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、欧州市場におけるCB無線機器の販売数量が好調に推移しました。また、北米市場ではスキャナーラジオ、オセアニア市場ではドライブレコーダーの販売台数が上昇し、UCB無線機器においては新規モデルを投入したことにより、販売数量が大幅に増加しました。しかし、米ドル及び豪ドル安の影響を受けたことにより、当区分全体では売上台数106万台(前年同期比3.0%増)、売上高7,525百万円(同4.8%減)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内において、車載用モニターの新規モデルが好評だったことにより、大幅な増収となりました。また、車載用チューナー及び、海外向けETCの販売状況が安定して推移しております。この結果、当区分全体では売上台数6.9万台(前年同期比20.3%増)、売上高1,242百万円(同37.2%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、北米市場において、ビジネスフォンの販売数量は好調に推移しました。オセアニア市場においては、主力製品であるコードレス電話は高い市場シェアを維持しているものの、市場規模の緩やかな縮小により販売数量が減少しました。当区分全体では売上台数64万台(前年同期比14.0%減)、売上高は2,619百万円(同10.1%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、所有不動産の増加に伴い賃貸収入が大幅に増加し、賃貸による売上高は671百万円(前年同期比164.2%増)となりました。また、販売も好調に推移したことにより、当事業全体では売上高1,122百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し、35,543百万円となりました。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は17,956百万円(前連結会計年度末比2,186百万円増)となりました。これは、主として販売用不動産が1,506百万円、現金及び預金が916百万円、受取手形及び売掛金が238百万円、原材料及び貯蔵品が126百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が510百万円、仕掛品が97百万円、繰延税金資産が18百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,587百万円(同149百万円増)となりました。これは、有形固定資産が318百万円、投資その他の資産が130百万円、無形固定資産が38百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は35,543百万円(同2,331百万円増)となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は4,094百万円(前連結会計年度末比524百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が116百万円、1年内返済予定の長期借入金が66百万円、それぞれ増加し、未払費用が372百万円、短期借入金が352百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は3,799百万円(同1,618百万円増)となりました。これは、長期借入金が1,483百万円、その他が135百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は7,894百万円(同1,093百万円増)となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は27,648百万円(前連結会計年度末比1,238百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,478百万円、非支配株主持分が210百万円、それぞれ増加し、為替換算調整勘定が377百万円、資本剰余金が71百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、41百万円(前年同期は1,933百万円の支出)となりました。主な増加は、減価償却費371百万円(前年同期は661百万円)、仕入債務の増額117百万円(前年同期は減少176百万円)、デリバティブ評価損20百万円(同デリバティブ評価益26百万円)、支払利息18百万円(同11百万円)であり、主な減少は、たな卸資産の増加1,086百万円(同772百万円)、為替差益285百万円(前年同期は為替差損244百万円)、売上債権の増加238百万円(前年同期は減少334百万円)、法人税等の支払額または還付額67百万円(同449百万円)、持分法による投資益42百万円(同10百万円)、利息の支払21百万円(同8百万円)、固定資産除売却益13百万円(前年同期は固定資産除売却損39百万円)であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、456百万円(前年同期は830百万円の支出)となりました。主な増加は、投資その他の資産の売却による収入181百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出610百万円(同790百万円)、定期預金の預入による支出12百万円(同101百万円)であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは1,330百万円(前年同期2,035百万円の収入)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入1,850百万円(同2,005百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入133百万円であり、主な減少は、短期借入金の返済による支出350百万円、長期借入金の返済による支出300百万円(同16百万円)であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し7,410百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の経済政策や英国のEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国経済動向など、リスク要因はありますが、全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。

このような状況の中、当期に確立した収益体質の基盤をさらに強化すべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=105.00円を使用しております（参考当期実績レート：1ドル=108.38円）。

具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>	売上高：	16,680百万円
	営業利益：	2,610百万円
	経常利益：	2,600百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益：	2,200百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の適用を継続していく予定であります。

なお、IFRSの適用は、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,607	7,524
受取手形及び売掛金	2,853	3,091
商品及び製品	1,775	1,265
販売用不動産	2,940	4,446
仕掛品	311	214
原材料及び貯蔵品	689	816
繰延税金資産	78	60
その他	549	564
貸倒引当金	△37	△26
流動資産合計	15,769	17,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,008	6,079
減価償却累計額	△4,566	△3,677
建物及び構築物(純額)	2,442	2,401
機械装置及び運搬具	1,977	376
減価償却累計額	△1,818	△231
機械装置及び運搬具(純額)	159	145
工具、器具及び備品	1,742	1,717
減価償却累計額	△1,448	△1,431
工具、器具及び備品(純額)	293	286
土地	12,743	13,059
建設仮勘定	12	78
有形固定資産合計	15,651	15,970
無形固定資産	282	244
投資その他の資産		
投資有価証券	707	692
その他	918	803
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,503	1,372
固定資産合計	17,438	17,587
繰延資産		
株式交付費	3	—
繰延資産合計	3	—
資産合計	33,211	35,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969	1,085
短期借入金	903	551
1年内返済予定の長期借入金	89	155
未払費用	1,427	1,055
未払法人税等	556	560
賞与引当金	87	97
役員賞与引当金	12	13
製品保証引当金	42	31
その他	529	544
流動負債合計	4,619	4,094
固定負債		
長期借入金	1,899	3,382
その他	282	417
固定負債合計	2,181	3,799
負債合計	6,801	7,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,217	29,145
利益剰余金	△3,187	△1,709
自己株式	△7,330	△7,331
株主資本合計	36,699	38,104
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,289	△10,666
その他の包括利益累計額合計	△10,289	△10,666
非支配株主持分	—	210
純資産合計	26,410	27,648
負債純資産合計	33,211	35,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,985	13,091
売上原価	10,192	8,226
売上総利益	2,793	4,864
販売費及び一般管理費	4,183	3,623
営業利益又は営業損失(△)	△1,389	1,241
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1	1
為替差益	—	173
デリバティブ評価益	26	—
持分法による投資利益	10	42
作業くず売却益	3	1
その他	13	19
営業外収益合計	59	244
営業外費用		
支払利息	11	18
為替差損	52	—
デリバティブ評価損	—	20
寄付金	3	2
その他	29	11
営業外費用合計	96	53
経常利益又は経常損失(△)	△1,426	1,432
特別利益		
固定資産売却益	7	20
事業譲渡益	22	—
和解による債務免除益	—	29
特別利益合計	29	50
特別損失		
固定資産除売却損	46	7
減損損失	2,994	—
特別退職金	45	—
特別損失合計	3,086	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,482	1,476
法人税、住民税及び事業税	121	163
法人税等調整額	78	△125
過年度法人税等戻入額	—	△45
法人税等合計	199	△7
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,682	1,483
非支配株主に帰属する当期純利益	15	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,697	1,478

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,682	1,483
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△60	△319
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△57
その他の包括利益合計	△125	△377
包括利益	△4,807	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,822	1,100
非支配株主に係る包括利益	15	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,998	11,497	1,510	△7,327	41,678
当期変動額					
剰余金の配当		△294			△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,697		△4,697
自己株式の取得				△2	△2
資本金から剰余金への振替	△17,998	17,998			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△17,998	17,719	△4,697	△2	△4,979
当期末残高	18,000	29,217	△3,187	△7,330	36,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△10,163	△10,163	—	31,514
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,697
自己株式の取得					△2
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△125	△125	—	△125
当期変動額合計	—	△125	△125	—	△5,104
当期末残高	—	△10,289	△10,289	—	26,410

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,217	△3,187	△7,330	36,699
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,478		1,478
自己株式の取得				△1	△1
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△71			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	1,478	△1	1,405
当期末残高	18,000	29,145	△1,709	△7,331	38,104

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△10,289	△10,289	—	26,410
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,478
自己株式の取得					△1
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△377	△377	210	△166
当期変動額合計	—	△377	△377	210	1,238
当期末残高	—	△10,666	△10,666	210	27,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,482	1,476
減価償却費	661	371
減損損失	2,994	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△26	20
事業譲渡損益(△は益)	△22	—
持分法による投資損益(△は益)	△10	△42
固定資産売却損益(△は益)	39	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△9
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	11	18
為替差損益(△は益)	244	△285
売上債権の増減額(△は増加)	334	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△772	△1,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△176	117
その他	△279	△197
小計	△1,481	122
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△8	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△449	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△12
有形固定資産の取得による支出	△790	△610
有形固定資産の売却による収入	40	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
長期貸付けによる支出	—	△2
事業譲渡による収入	22	—
投資その他の資産の売却による収入	—	181
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	—
短期借入金の返済による支出	—	△350
長期借入れによる収入	2,005	1,850
長期借入金の返済による支出	△16	△300
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△295	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△510	—
非支配株主からの払込みによる収入	504	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	904
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	6,506
現金及び現金同等物の期末残高	6,506	7,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,198	754	12,953	32	12,985	—	12,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,198	754	12,953	32	12,985	—	12,985
セグメント利益又は 損失(△)	△1,511	126	△1,384	△4	△1,389	—	△1,389
セグメント資産	19,504	13,684	33,189	22	33,211	—	33,211
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	638	22	661	0	661	—	661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144	646	790	—	790	—	790

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,969	1,122	13,091	—	13,091	—	13,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	36	—	36	△36	—
計	12,005	1,122	13,128	—	13,128	△36	13,091
セグメント利益	822	419	1,241	—	1,241	—	1,241
セグメント資産	19,561	15,981	35,543	—	35,543	—	35,543
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	289	82	371	—	371	—	371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	280	612	—	612	—	612

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
2,912	7,901	905	460	805	12,985

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の地域	合計
1,982	5,866	4,193	749	26	166	12,985

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
(4) アジア……………中国・韓国
(5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,431	249	921	49	15,651

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
2,619	7,525	1,242	417	1,286	13,091

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
2,702	5,326	4,143	714	92	113	13,091

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………香港・シンガポール
- (5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,805	226	866	71	15,970

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
減損損失	2,994	—	2,994	—	2,994	—	2,994

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	448.85円	466.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△79.82円	25.12円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,697	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,697	1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	58,847,054	58,835,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。